

国内経済情勢

概観

公共投資は引続き高い伸びを示しているが、設備投資や個人消費など国内民間需要の回復は依然緩慢である。こうした中で、9月末以降為替市場では円高傾向が強まり、その国内景況への影響が注目されることから、企業家心理はここにきて弱体化しているようにみうけられる。

10月の商品市況は月央ごろまでは強含みに推移していたが、その後は円高の影響から再び軟化した。10月の卸売物価も輸出入関連品目の下落を中心に3か月ぶりに低下し、ほぼ前年同月並みの水準となった。他方、消費者物価は季節商品の下落が響き前年比上昇率は7%台に低下した。

9月の国際収支は、長期資本収支が大幅な流出超を示したものの、貿易収支の黒字幅が再び拡大し、総合収支でもかなりの黒字となった。10月の外貨準備高は月中かなり増加し、月末残高は既往最高を記録した。

製品在庫はわずかに減少

9月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比*、速報)は前月増加のあと横ばいにとどまったが、一方、生産(速報)も-0.1%の微減となった(生産指数の動きを7~9月通計で見ると、-1.1%と四半期ベースでは50年1~3月以来2年半ぶりの減少を示した)。生産者製品在庫はここ2か月頭打ち気味に推移してきたが、9月には-0.6%(速報)

の減少を示し、同在庫率(45年=100)も小幅ながら低下した(130.4、前月131.2)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

特徴的な動きを財別にみると、まず建設資材では、セメント、コンクリート製品、棒鋼等公共投資関連財の出荷増が目立ち、在庫もこれら品目を中心にかなり減少した。また生産財では、これまで生産調整に努めてきた鉄鋼、化学、天然繊維等のほか、紙パ(段ボール原紙)、非鉄2次製品(アルミ圧延製品)でも不況カルテルの実施に踏切るなど、生産抑制強化の動きが一層広範化し、在庫も全体としてはわずかながら減少した。この間耐久消費財では小型乗用車、エアコン、電卓等多くの品目で在庫減を示したが、こうした中でカラーテレビは在庫がやや増加気味であるため減産体制を続けている。

国内最終需要の動向をみると、公共事業の契約進捗率は上半期末で75.1%と政府目標(73%)を2.1%ポイント上回り、46年度(同76.7%)に次ぐ高い進捗率となった。10月に入っても、公共事業請負額(前年比)が+55.6%(前月同+38.4%)と著増を示すなど、公共投資は引続き堅調に推移している。

一方、設備投資動向をみると、9月の一般資本財出荷(速報)は、前月大幅増加のあと、金属工作機械、トラクタ、化学機械、非標準変圧機等を中心に-3.2%の減少となり、7~9月通計でも+0.3%(4~6月同+0.1%)の微増にとどまった。こ

のほか9月の機械受注額(船舶を除く民需)をみても、-25.5%と大幅減少を示しており、7~9月通計でも-8.9%と前期(同-7.5%)比減少幅を拡大するなど設備投資は引き続き低調に推移している。なお9月の建設工事受注額(民間産業分、速報)も-1.2%と前月に引き続き減少し、7~9月通計でも-5.0%と3・四半期連続の減少となった。

この間消費面では、9月の全国百貨店売上高(速報)は、前月大幅減少を示したこともあって+1.3%とやや持直し、7~9月通計では+2.3%となった(4~6月同+0.2%)。もっとも10月の都内百貨店売上高の伸びは再びかなり鈍化した模様であり、特に主力の秋冬物衣料品の伸び悩みが目立つ。この間、乗用車新車登録台数は7~9月の大幅減少のあと10月には+9.2%(速報)と5ヵ月ぶりに増加した。

商品市況は円高を映じ再び軟化

10月の商品市況をみると、セメント、生コン等公共工事関連品目が続伸したほか、月央ごろまでは薄板、そ毛糸、合板等も供給抑制を背景に強含みに推移した。しかしその後は、円高に伴う輸出玉の国内出回り懸念やこれをながめた間屋筋の買い控え等が響いて、条鋼類、天然繊維、非鉄(銅、亜鉛)等かなりの品目が反落を示しており、総じて市況の地合いは軟化した。

10月の卸売物価は、前2ヵ月微騰のあと-0.3%の下落となった(前年比では+0.1%)。品目別には、窯業製品(セメント、生コン)、製材・木製品(合板)、繊維製品(毛糸)等が不況カルテルの効果顕現等から小幅上昇したものの、為替円高が輸出入品の価格引下げ要因として大きく寄与し、特に原油、鉄鉱石、綿花、冷延薄板等の下落が目立

った。

一方、10月の消費者物価(東京、速報)は前月大幅上昇のあと、+0.3%と騰勢をやや弱め、前年比上昇率では+7.6%(前月同+8.3%)となった。これには、季節商品が野菜、生鮮魚介の値下りを主因にかなり下落したことが響いている。

資金需要は引き続き鎮静

10月の金融市場をみると、銀行券は928億円の発行超(前年同495億円)となったが、財政資金は、外為会計や公共事業関係費、社会保障費等の支払増から、かなり大幅な払超を示したため、月中の資金余剰額は2,263億円(前年は国債の大量増発から10月としては異例の6,501億円の大幅資金不足)となった。このような資金需給の引緩みを映じて、コール・レートは12日に0.125%低下し、また更月後4日には0.25%低下した(低下後のコール無条件もの出し手レート4.625%)。この間、手形売買レートは更月後1日には年越物に一本化された(手形買い手レート5.75%)。

9月のマネーサプライ(M₂、平残)は、月初における交付金の支払集中が響いて前年比+11.3%と前月(同+10.9%)に比べ伸び率をやや高めたが、7~9月通計では前年比+11.1%とほぼ4~6月(同+11.2%)並みの伸びにとどまった。

10月の銀行券平均発行残高の前年比伸び率は+7.6%と前月(同+9.2%)に比しかなり落込んだ。また10月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は1,903億円増と、月末休日の影響から高どまりした前年(同6,757億円増)を大幅に下回った。この間、資金需要の動向をみると、内外金利差の拡大を背景に増加気配にあった円シフト関連需資は、9月末以降の円相場急上昇をながめて一服気味となっており、企業需資は慎重な生産・投資態度を

映じて引続き落着いている。なお9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中の公定歩合引下げや長期金利改訂等を映じて、 -0.136% と前月(同 -0.108%)に比べ低下幅をやや拡大した。

10月の公社債市況をみると、市場利回りは月央ごろまでは小幅上昇を続けたが、その後は値ごろ感からの買い引合や現先レート低下に伴う一部事業法人の中長期債へのシフトを映じて再び低下傾向をたどっている。一方、株式市場では、円相場の急上昇に加え、信用取引買い残高の高水準等がいや気されて総じて見送り気分が強く、市況は輸出関連株を中心に通月低落を続けた(東証指数376.20月中 -14.25%)。

為替の円高進む

9月の国際収支は、内外金利差拡大を映じた対外証券投資の高水準持続や対外直接投資の増加等から長期資本収支が大幅な流出超を示したものの、貿易収支の黒字幅が輸出の季節的増加や輸入の反落を映じて再び拡大したため、総合収支では511百万ドルの黒字(前月同292百万ドル)となった。この結果、52年度上期の貿易収支は87億ドル、経常収支は55億ドルといずれも既往最高の黒字を記録した。

9月の輸出(通関ベース)は -0.9% と前月に引続き減少した。これを数量ベースでみても、2か月連続して減少している(8月 -0.6% 、9月 -2.2%)。品目別には、鉄鋼が米国・西欧・中近東向

けの落込みから引続き減少し、船舶も海外船主の一部に引取を繰延べる動きもあって、西欧・アメリカ向け中心に大幅な落込みを示した。反面、自動車は米国・東南ア向けを主体に現地在庫の補てんや円高に伴うドル建価格の引上げ等が響き、依然高水準を持續しており、また光学機器、テープレコーダー等も米国内での現地需要の堅調を映じて引続き増加している。

他方輸入(通関ベース)は -4.7% と前月大幅増加のあと反落した。これは、前月増加した原油や鉄鋼原材料の入着が低水準にとどまったほか、綿花、羊毛等の繊維原料が市況下落の影響もあって引続き減少し、前月大幅に落込んだ大豆、木材等もはかばかしい回復を示さなかったためである。この間、年初来緩やかな増加傾向をたどっている一般消費財は繊維製品等を中心に引続き増加した。

10月のインターバンク米ドル直物相場は国際収支の大幅黒字を背景に、海外市場における米ドルの軟化も加わって、月初来急速な円高傾向を示し(月末250円35銭、月中14円15銭安)、更月後もこうした傾向を続けている(11月10日247円35銭)。

10月の外貨準備高は月中1,709百万ドル増加し、月末残高は19,577百万ドルと既往ピーク(48年2月19,067百万ドル)を更新した。

(昭和52年11月11日)